

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年9月10日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成25年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま

す。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

委託会社等の概況（平成25年1月末現在）

（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成25年7月末現在）

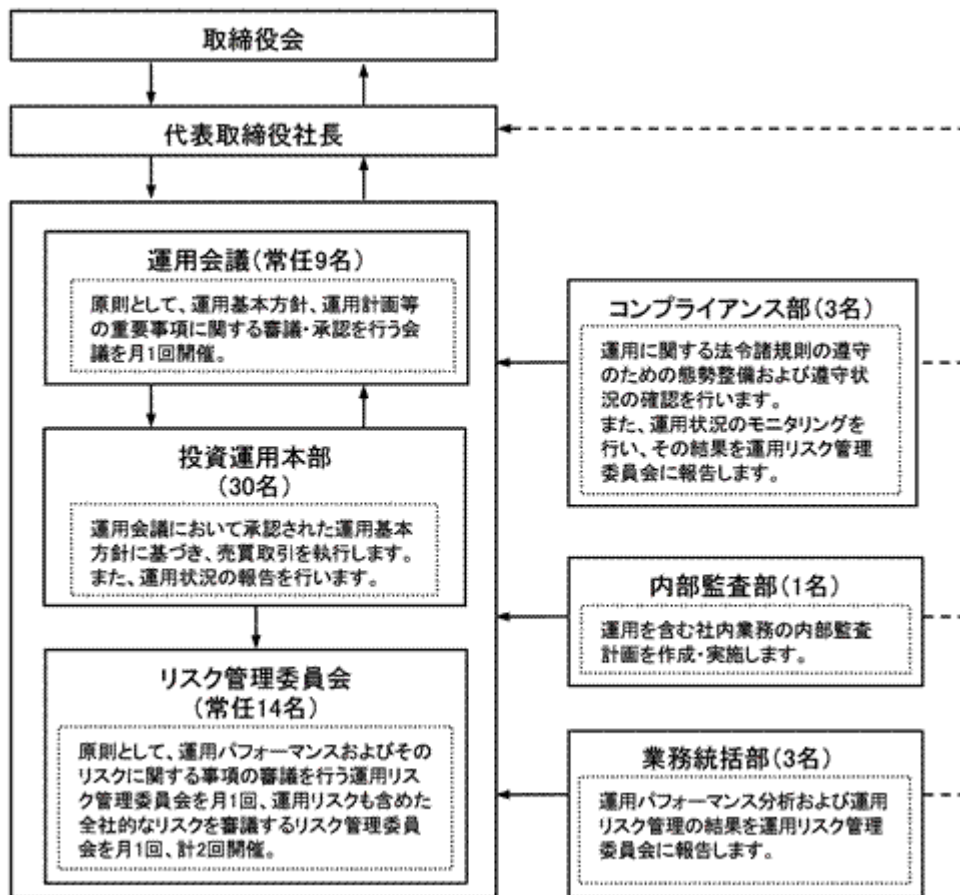
（以下略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<以下の内容に更新します。>

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資方針

<以下の内容に更新します。>

PRU国内株式マザーファンド

(略)

平成25年7月末現在において、「PRU国内株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRUグッドライフ2020、PRUグッドライフ2030、PRUグッドライフ2040、PRU国内株式マーケット・パフォーマンス（当ファンド）、プルデンシャル私募国内株式マーケット・パフォーマンス（適格機関投資家向け）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）です。

なお、この他にも、今後「PRU国内株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人、法人別の課税の取扱いについて

a．個人の受益者に対する課税

(a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

時期	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

(b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

b．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

- ・前記は、平成25年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

個人、法人別の課税の取扱いについて

a. 個人の受益者に対する課税

(a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

(b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

- ・前記は、平成25年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成25年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	100,027,270	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		104,014	0.10
合計(純資産総額)		99,923,256	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成25年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,353,124,930	96.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		78,158,151	3.21
合計(純資産総額)		2,431,283,081	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成25年7月31日現在)

主要銘柄の明細

(単位:円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率(%)
日本	投資信託 受益証券	PRU国内株式 マザーファンド	89,501,853	0.8297	74,263,467	1.1176	100,027,270	100.10

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

	地域	種類	業種	銘柄名	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	日本円	19,300	3,674.49	70,917,825	5,970.00	115,221,000	4.74
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	112,400	393.70	44,252,879	601.00	67,552,400	2.78
3	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	11,200	2,738.76	30,674,204	4,485.00	50,232,000	2.07
4	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	日本円	12,600	2,800.21	35,282,717	3,630.00	45,738,000	1.88
5	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンク	日本円	7,200	3,116.55	22,439,166	6,240.00	44,928,000	1.85
6	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	日本円	192,200	136.64	26,263,860	203.00	39,016,600	1.60
7	日本	株式	食料品	日本たばこ産業	日本円	9,300	2,576.21	23,958,838	3,425.00	31,852,500	1.31
8	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	日本円	6,200	3,753.74	23,273,197	4,935.00	30,597,000	1.26
9	日本	株式	電気機器	キヤノン	日本円	9,200	2,965.97	27,286,924	3,025.00	27,830,000	1.14
10	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	日本円	5,900	3,885.71	22,925,700	4,375.00	25,812,500	1.06
11	日本	株式	不動産業	三菱地所	日本円	10,000	1,605.00	16,050,000	2,491.00	24,910,000	1.02
12	日本	株式	電気機器	ファナック	日本円	1,600	14,051.17	22,481,883	14,860.00	23,776,000	0.98
13	日本	株式	電気機器	日立製作所	日本円	36,000	481.75	17,343,253	658.00	23,688,000	0.97
14	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホールディングス	日本円	6,200	2,492.98	15,456,514	3,700.00	22,940,000	0.94
15	日本	株式	証券・商品先物取引業	野村ホールディングス	日本円	30,300	358.19	10,853,294	747.00	22,634,100	0.93
16	日本	株式	情報・通信業	KDDI	日本円	4,100	3,109.49	12,748,909	5,410.00	22,181,000	0.91
17	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	日本円	2,700	5,544.31	14,969,637	7,890.00	21,303,000	0.88
18	日本	株式	不動産業	三井不動産	日本円	7,000	1,734.00	12,138,000	2,963.00	20,741,000	0.85
19	日本	株式	卸売業	三菱商事	日本円	11,400	1,556.71	17,746,494	1,789.00	20,394,600	0.84
20	日本	株式	電気機器	ソニー	日本円	9,500	883.94	8,397,459	2,068.00	19,646,000	0.81
21	日本	株式	輸送用機器	日産自動車	日本円	19,000	798.14	15,164,759	1,027.00	19,513,000	0.80
22	日本	株式	鉄鋼	新日鐵住金	日本円	67,000	193.53	12,966,972	285.00	19,095,000	0.79
23	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	日本円	5,800	2,207.42	12,803,060	3,135.00	18,183,000	0.75
24	日本	株式	情報・通信業	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本円	120	121,446.14	14,573,537	149,500.00	17,940,000	0.74
25	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	日本円	3,400	4,188.67	14,241,478	5,250.00	17,850,000	0.73
26	日本	株式	化学	信越化学工業	日本円	2,800	4,828.13	13,518,764	6,120.00	17,136,000	0.70
27	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	日本円	4,900	2,072.30	10,154,270	3,480.00	17,052,000	0.70
28	日本	株式	卸売業	三井物産	日本円	12,800	1,160.98	14,860,556	1,315.00	16,832,000	0.69
29	日本	株式	輸送用機器	デンソー	日本円	3,700	2,773.93	10,263,541	4,460.00	16,502,000	0.68
30	日本	株式	不動産業	住友不動産	日本円	4,000	2,756.56	11,026,260	4,105.00	16,420,000	0.68

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

P R U国内株式マザーファンド

	業種	投資比率 (%)
株式	輸送用機器	11.70
	電気機器	11.14
	銀行業	9.89
	情報・通信業	6.71
	化学	5.21
	機械	4.75
	医薬品	4.33
	卸売業	4.33
	小売業	4.25
	食料品	3.83
	陸運業	3.80
	不動産業	3.43
	電気・ガス業	2.49
	建設業	2.37
	保険業	2.33
	サービス業	2.01
	証券、商品先物取引業	1.82
	鉄鋼	1.67
	その他製品	1.37
	精密機器	1.30
	その他金融業	1.26
	非鉄金属	1.01
	ゴム製品	0.94
	ガラス・土石製品	0.86
	金属製品	0.70
	繊維製品	0.68
	石油・石炭製品	0.63
	空運業	0.60
	鉱業	0.43
	海運業	0.32
パルプ・紙	0.27	
倉庫・運輸関連業	0.24	
水産・農林業	0.08	
	合計	96.79

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U国内株式マザーファンド

（平成25年7月31日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	東証	東証株価指数先物	買建	6	日本円	68,193,300	67,530,000	2.78

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（分配付） （平成13年12月10日）（分配落）	2,290,038,787 2,290,038,787	8,372 8,372
第2計算期間末（分配付） （平成14年12月10日）（分配落）	1,940,242,065 1,940,242,065	7,041 7,041
第3計算期間末（分配付） （平成15年12月10日）（分配落）	45,784,575 45,784,575	8,405 8,405
第4計算期間末（分配付） （平成16年12月10日）（分配落）	41,860,397 41,860,397	9,305 9,305
第5計算期間末（分配付） （平成17年12月12日）（分配落）	49,500,322 49,500,322	14,029 14,029
第6計算期間末（分配付） （平成18年12月11日）（分配落）	42,990,524 42,990,524	14,164 14,164
第7計算期間末（分配付） （平成19年12月10日）（分配落）	50,064,704 50,064,704	13,651 13,651
第8計算期間末（分配付） （平成20年12月10日）（分配落）	73,383,148 73,383,148	7,458 7,458
第9計算期間末（分配付） （平成21年12月10日）（分配落）	93,607,821 93,607,821	7,910 7,910
第10計算期間末（分配付） （平成22年12月10日）（分配落）	94,600,350 94,600,350	8,144 8,144
第11計算期間末（分配付） （平成23年12月12日）（分配落）	78,997,450 78,997,450	6,944 6,944
平成24年7月末日	83,652,678	6,906
平成24年8月末日	81,232,927	6,858
平成24年9月末日	81,188,005	6,982
平成24年10月末日	80,809,115	7,027
平成24年11月末日	81,440,421	7,395
第12計算期間末（分配付） （平成24年12月10日）（分配落）	81,477,440 81,477,440	7,459 7,459
平成24年12月末日	87,984,651	8,141
平成25年1月末日	104,034,443	8,892

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
平成25年2月末日	103,827,325	9,224
平成25年3月末日	107,861,578	9,868
平成25年4月末日	116,295,408	11,113
平成25年5月末日	117,499,374	10,833
平成25年6月末日	100,704,375	10,817
平成25年7月末日	99,923,256	10,786

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年12月10日	0
第2計算期間末	平成14年12月10日	0
第3計算期間末	平成15年12月10日	0
第4計算期間末	平成16年12月10日	0
第5計算期間末	平成17年12月12日	0
第6計算期間末	平成18年12月11日	0
第7計算期間末	平成19年12月10日	0
第8計算期間末	平成20年12月10日	0
第9計算期間末	平成21年12月10日	0
第10計算期間末	平成22年12月10日	0
第11計算期間末	平成23年12月12日	0
第12計算期間末	平成24年12月10日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	16.3
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	15.9
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	19.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	10.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	50.8
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1.0
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	3.6
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	45.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	6.1
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	3.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	14.7
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	7.4
第13計算期間中間期 （平成24年12月11日から平成25年6月10日）	42.3

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間 (平成13年3月8日から平成13年12月10日)	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 (平成13年12月11日から平成14年12月10日)	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 (平成14年12月11日から平成15年12月10日)	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 (平成15年12月11日から平成16年12月10日)	-	9,485,385
第5計算期間 (平成16年12月11日から平成17年12月12日)	-	9,703,438
第6計算期間 (平成17年12月13日から平成18年12月11日)	172,770	5,106,409
第7計算期間 (平成18年12月12日から平成19年12月10日)	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 (平成19年12月11日から平成20年12月10日)	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 (平成20年12月11日から平成21年12月10日)	78,599,156	58,643,248
第10計算期間 (平成21年12月11日から平成22年12月10日)	46,758,869	48,948,599
第11計算期間 (平成22年12月11日から平成23年12月12日)	35,960,237	38,345,605
第12計算期間 (平成23年12月13日から平成24年12月10日)	27,264,298	31,805,950
第13計算期間中間期 (平成24年12月11日から平成25年6月10日)	28,456,148	40,423,320

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,786円
純資産総額	0.99億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2008年12月10日	0円
2009年12月10日	0円
2010年12月10日	0円
2011年12月12日	0円
2012年12月10日	0円
設定来累計	0円

(注1) 基準価額は、1万口当たりです。

(注2) 基準価額の計算において信託報酬(純資産総額に対して0.6825%(税込み))は控除されております。

主要な資産の状況(マザーファンド)

組入上位業種	投資比率	種類	組入上位10銘柄	業種	投資比率		
1	輸送用機器	11.70%	1	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4.74%
2	電気機器	11.14%	2	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.78%
3	銀行業	9.89%	3	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.07%
4	情報・通信業	6.71%	4	株式	本田技研工業	輸送用機器	1.88%
5	化学	5.21%	5	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1.85%
6	機械	4.75%	6	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.60%
7	卸売業	4.33%	7	株式	日本たばこ産業	食料品	1.31%
8	医薬品	4.33%	8	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.26%
9	小売業	4.25%	9	株式	キャノン	電気機器	1.14%
10	食料品	3.83%	10	株式	武田薬品工業	医薬品	1.06%

※マザーファンドの運用状況です。

年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。

(注2) 2013年は7月末までの収益率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成25年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		103,212,370
未収入金		13,264,074
流動資産合計		116,476,444
資産合計		116,476,444
負債の部		
流動負債		
未払解約金		12,872,319
未払受託者報酬		39,046
未払委託者報酬		323,475
その他未払費用		29,234
流動負債合計		13,264,074
負債合計		13,264,074
純資産の部		
元本等		
元本		97,262,154
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		5,950,216
(分配準備積立金)		4,139,596
元本等合計		103,212,370
純資産合計		103,212,370
負債純資産合計		116,476,444

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
営業収益	
有価証券売買等損益	35,624,742
営業収益合計	35,624,742
営業費用	
受託者報酬	39,046
委託者報酬	323,475
その他費用	29,234
営業費用合計	391,755
営業利益又は営業損失（ ）	35,232,987
経常利益又は経常損失（ ）	35,232,987
中間純利益又は中間純損失（ ）	35,232,987
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,253,174
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,751,886
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,349,007
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,349,007
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,626,718
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,626,718
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,950,216

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間末 (平成25年 6 月10日現在)							
1	1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 <table data-bbox="207 593 766 728"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>109,229,326円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>28,456,148円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>40,423,320円</td> </tr> </table>	期首元本額	109,229,326円	期中追加設定元本額	28,456,148円	期中解約元本額	40,423,320円
期首元本額	109,229,326円						
期中追加設定元本額	28,456,148円						
期中解約元本額	40,423,320円						
	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 <div style="text-align: right;">97,262,154口</div>						

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成25年6月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 (平成25年6月10日現在)	
1口当たり純資産額	1.0612円
(1万口当たり純資産額)	10,612円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成24年12月10日現在)	(平成25年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		56,638,802	63,902,485
株式		1,864,768,660	2,363,327,700
派生商品評価勘定		3,548,700	1,223,950
未収入金		707,900	46,333,523
未収配当金		1,467,275	20,146,642
未収利息		77	52
前払金		-	9,490,000
差入委託証拠金		990,000	3,600,000
流動資産合計		1,928,121,414	2,508,024,352
資産合計		1,928,121,414	2,508,024,352
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	5,282,350
前受金		4,210,000	-
未払解約金		2,270,273	43,015,277
流動負債合計		6,480,273	48,297,627
負債合計		6,480,273	48,297,627
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,495,308,778	2,238,884,636
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	573,667,637	220,842,089
元本等合計		1,921,641,141	2,459,726,725
純資産合計		1,921,641,141	2,459,726,725
負債純資産合計		1,928,121,414	2,508,024,352

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成24年12月10日現在）	（平成25年6月10日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,481,888,589円	2,495,308,778円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
436,644,616円	291,221,803円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
423,224,427円	547,645,945円
同期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU国内株式マーケット・パフォーマー
105,801,117円	93,948,999円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
5,577,983円	4,175,908円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
5,445,555円	4,220,135円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
16,143,438円	14,836,570円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
226,225,519円	170,885,184円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
532,428,063円	455,267,854円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
515,545,376円	468,494,988円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
17,915,876円	19,128,234円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
1,033,822,444円	979,197,060円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）

(平成24年12月10日現在)	(平成25年6月10日現在)
36,403,407円	28,729,704円
計 2,495,308,778円	計 2,238,884,636円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 2,495,308,778口	2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 2,238,884,636口

(平成24年12月10日現在)	(平成25年6月10日現在)
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は573,667,637円であり ます。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年12月10日現在)	(平成25年6月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等 に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成24年12月10日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	43,821,300	-	47,370,000	3,548,700
合計	43,821,300	-	47,370,000	3,548,700

（単位：円）

種類	（平成25年6月10日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 株価指数先物取引 買建	93,618,400	-	89,560,000	4,058,400
合計	93,618,400	-	89,560,000	4,058,400

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成24年12月10日現在）		（平成25年6月10日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	0.7701円		1.0986円
（1万口当たり純資産額	7,701円）	（1万口当たり純資産額	10,986円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に更新します。 >

【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在

資産総額	100,027,270円
負債総額	104,014円
純資産総額（ - ）	99,923,256円
発行済数量	92,642,783口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0786円

（参考情報）

PRU国内株式マザーファンド

資産総額	2,453,700,660円
負債総額	22,417,579円
純資産総額（ - ）	2,431,283,081円
発行済数量	2,175,383,799口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1176円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

平成25年1月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：平成19年3月 29百万円増加、
平成20年3月 120百万円増加

<訂正後>

平成25年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

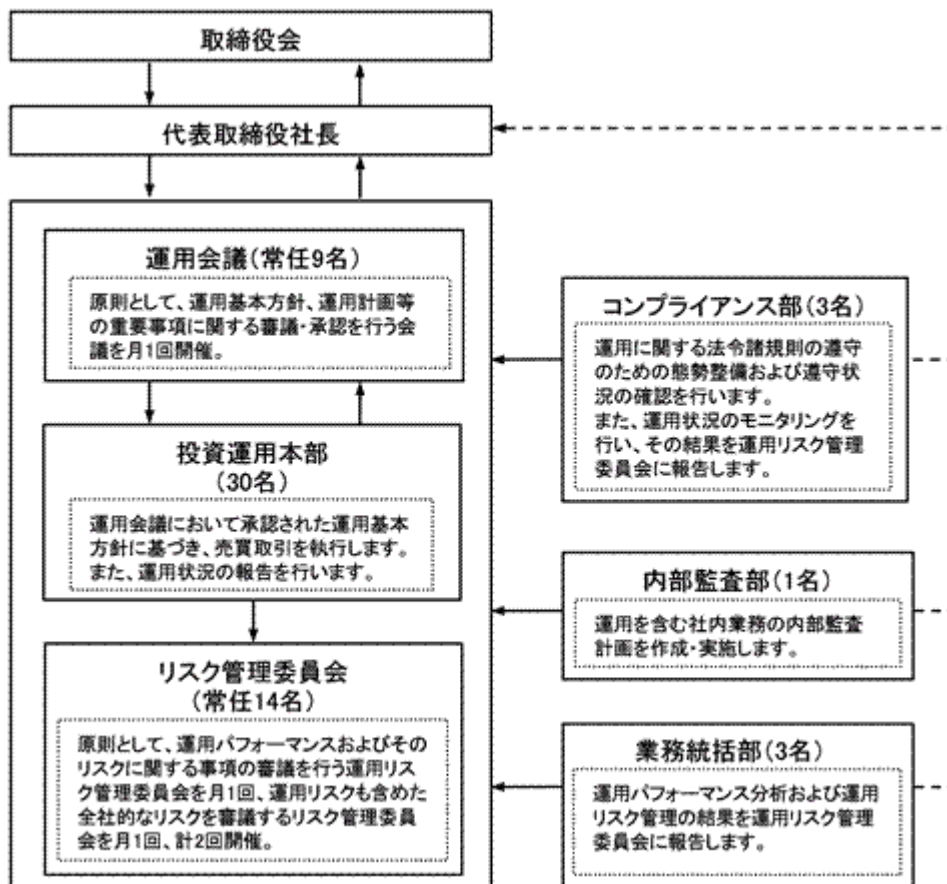
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：平成20年3月 120百万円増加

(2) 委託会社等の機構

<以下の内容に更新します。>

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成25年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約99兆円（10,614億米ドル、円換算レート1米ドル=94.02円、平成25年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成25年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は28本、純資産総額の合計金額は約615,589百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	25本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 6 期 (平成24年 3月31日)	第 7 期 (平成25年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,906,860	2,459,775
前払費用	27,512	36,835
未収入金	2,981	3,027
立替金	822	343
未収委託者報酬	70,686	66,014
未収運用受託報酬	1,447,241	1,842,346
未収収益	73,355	49,868
繰延税金資産	65,264	66,167
流動資産計	3,594,724	4,524,378
固定資産		
有形固定資産	86,700	108,250
建物附属設備	* 2 65,564	85,386
器具備品	* 2 21,136	22,863
無形固定資産	135,633	167,205
ソフトウェア	135,633	167,205
投資その他の資産	100,704	135,660
長期差入保証金	1,113	4,496
繰延税金資産	99,590	131,164
固定資産計	323,037	411,117
資産合計	3,917,761	4,935,496

(単位:千円)

	第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	27,001	49,304
未払手数料	18,287	18,300
その他未払金	8,713	31,004
未払費用 * 1	900,826	1,474,723
未払法人税等	453,976	300,262
未払消費税等	98,210	64,420
預り金	17,432	20,065
賞与引当金	44,609	59,436
役員賞与引当金	4,200	5,000
その他流動負債	2	-
流動負債計	1,546,259	1,973,212
固定負債		
長期未払費用 * 1	33,203	48,039
退職給付引当金	265,821	331,297
役員退職慰労引当金	10,294	13,535
資産除去債務	42,973	61,113
固定負債計	352,292	453,986
負債合計	1,898,552	2,427,198

(単位:千円)

	第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,651,209	2,140,297
利益準備金	14,720	54,750
その他利益剰余金	1,636,489	2,085,547
繰越利益剰余金	1,636,489	2,085,547
株主資本合計	2,019,209	2,508,297
純資産合計	2,019,209	2,508,297
負債・純資産合計	3,917,761	4,935,496

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第6期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	471,147	423,987
運用受託報酬	5,290,463	6,067,148
その他営業収益	282,690	218,791
営業収益計	6,044,301	6,709,927
営業費用		
支払手数料	85,593	77,177
広告宣伝費	-	3,732
受益証券発行費	348	354
調査費	2,993,098	3,422,444
調査費	215,124	247,658
委託調査費	2,774,120	3,171,455
図書費	3,853	3,330
営業雑経費	36,724	40,629
通信費	5,584	6,641
印刷費	21,926	20,934
協会費	4,066	10,969
諸会費	5,147	2,084
営業費用計	3,115,765	3,544,337

(単位:千円)

	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第7期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費		
給料	872,099	988,906
役員報酬	23,000	23,125
給料・手当	653,435	750,877
賞与	132,304	134,666
賞与引当金繰入	44,609	59,436
役員賞与	14,550	15,800
役員賞与引当金繰入	4,200	5,000
福利厚生費	101,114	104,633
交際費	4,933	3,660
旅費交通費	30,032	34,711
水道光熱費	6,388	6,966
租税公課	14,569	14,723
不動産賃借料	140,036	161,883
退職給付費用	57,517	70,636
役員退職慰労引当金繰入	2,846	3,240
退職金	2,600	24,024
募集費	16,725	17,790
固定資産減価償却費	36,291	60,831
業務委託費	37,217	36,102
専門家報酬	89,829	46,147
消耗器具備品費	20,635	16,057
修繕維持費	13,690	17,979
諸経費	18,068	26,937
一般管理費計	1,464,597	1,635,233

（単位：千円）

	第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第7期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
営業利益	1,463,938	1,530,356
営業外収益		
受取利息	203	304
その他営業外収益	5	1,387
営業外収益計	209	1,691
営業外費用		
為替差損	57,753	57,919
投資有価証券売却損	9	-
その他営業外費用	25	43
営業外費用計	57,788	57,962
経常利益	1,406,358	1,474,085
特別損失		
固定資産除却損	3,033	548
特別損失計	3,033	548
税引前当期純利益	1,403,324	1,473,537
法人税、住民税及び事業税	623,452	604,764
法人税等調整額	118,598	32,476
当期純利益	898,471	901,248

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第 6 期	第 7 期
		(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本			
資本金	当期首残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	当期首残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	-	14,720
	当期変動額	14,720	40,030
	当期末残高	14,720	54,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	899,937	1,636,489
	当期変動額 利益準備金の積立	14,720	40,030
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	1,636,489	2,085,547
利益剰余金合計	当期首残高	899,937	1,651,209
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	1,651,209	2,140,297
株主資本合計	当期首残高	1,267,937	2,019,209
	当期変動額 剰余金の配当	147,200	412,160
	当期変動額 当期純利益	898,471	901,248
	当期末残高	2,019,209	2,508,297

		第6期	第7期
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	27	-
	当期変動額(純額)	27	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	27	-
	当期変動額	27	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	1,267,964	2,019,209
	当期変動額	751,244	489,088
	当期末残高	2,019,209	2,508,297

重要な会計方針

<p>1．固定資産の減価償却方法</p> <p>2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成24年3月31日)		第7期 (平成25年3月31日)	
* 1 関係会社項目		* 1 関係会社項目	
未払費用	3,576千円	未払費用	18,246千円
長期未払費用	33,203千円	長期未払費用	46,389千円
* 2 減価償却累計額	85,750千円	* 2 減価償却累計額	99,756千円
有形固定資産		有形固定資産	
建物附属設備	54,557千円	建物附属設備	66,184千円
器具備品	31,192千円	器具備品	33,571千円

（株主資本等変動計算書関係）

第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	147,200	20	平成23年 9月30日	平成23年 12月21日

第7期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当事業年度増加 （株）	当事業年度減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2. 配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通株式	412,160	56	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（金融商品関係）

第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）				第7期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,906,860	1,906,860	-	(1) 現金及び預金	2,459,775	2,459,775	-
(2) 未収運用受託報酬	1,447,241	1,447,241	-	(2) 未収運用受託報酬	1,842,346	1,842,346	-
資産計	3,354,101	3,354,101	-	資産計	4,302,121	4,302,121	-
(1) 未払費用	900,826	900,826	-	(1) 未払費用	1,474,723	1,474,723	-
負債計	900,826	900,826	-	負債計	1,474,723	1,474,723	-

第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第7期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>		<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>	
	1年以内(千円)		1年以内(千円)
現金及び預金	1,906,860	現金及び預金	2,459,775
未収運用受託報酬	1,447,241	未収運用受託報酬	1,842,346
合計	3,354,101	合計	4,302,121

（退職給付関係）

第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第7期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265,821</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,821</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,117</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	265,821	(2) 退職給付引当金	265,821	勤務費用	60,117	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,297</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,297</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,636</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	331,297	(2) 退職給付引当金	331,297	勤務費用	70,636
(1) 退職給付債務	265,821												
(2) 退職給付引当金	265,821												
勤務費用	60,117												
(1) 退職給付債務	331,297												
(2) 退職給付引当金	331,297												
勤務費用	70,636												

（税効果会計関係）

第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
32,234 千円	24,634 千円
未払費用	未払費用
15,995 千円	18,358 千円
賞与引当金	賞与引当金
16,956 千円	22,591 千円
長期未払費用	長期未払費用
8,809 千円	13,765 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
76,642 千円	99,978 千円
資産除去債務	資産除去債務
15,315 千円	21,783 千円
その他	その他
5,108 千円	6,693 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
171,062 千円	207,806 千円
評価性引当額	評価性引当額
- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
171,062 千円	207,806 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
5,955 千円	10,474 千円
その他	その他
250 千円	- 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,206 千円	10,474 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
164,855 千円	197,331 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.7 %	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.0 %	
評価性引当額	
7.0 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
1.3 %	
その他	
0.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.0 %	

第6期 (平成24年3月31日)	第7期 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は18,713千円減少し、法人税等調整額が18,713千円増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等であり、

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第6期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第7期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	37,979千円	42,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,257千円	17,343千円
時の経過による調整額	735千円	803千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
その他増減額（は減少）	-千円	6千円
期末残高	42,973千円	61,113千円

(セグメント情報等)

<p>[セグメント情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,112,739</td> <td>646,398</td> <td>285,162</td> <td>6,044,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>3,700,445</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>858,098</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>646,398</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のジブラルタ生命保険株式会社の金額には、A I G エジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。</p> <p>A I G エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。</p> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>			日本	ケイマン	その他	合計	5,112,739	646,398	285,162	6,044,301	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業	A社	646,398	資産運用業	<p>[セグメント情報]</p> <p>第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</p> <p>当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報</p> <p>資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>ケイマン</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,617,793</td> <td>870,951</td> <td>221,182</td> <td>6,709,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジブラルタ生命保険株式会社</td> <td>4,159,003</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>プルデンシャル生命保険株式会社</td> <td>900,583</td> <td>資産運用業</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>870,951</td> <td>資産運用業</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。</p>			日本	ケイマン	その他	合計	5,617,793	870,951	221,182	6,709,927	顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業	プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業	A社	870,951	資産運用業
日本	ケイマン	その他	合計																																										
5,112,739	646,398	285,162	6,044,301																																										
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																																											
ジブラルタ生命保険株式会社	3,700,445	資産運用業																																											
プルデンシャル生命保険株式会社	858,098	資産運用業																																											
A社	646,398	資産運用業																																											
日本	ケイマン	その他	合計																																										
5,617,793	870,951	221,182	6,709,927																																										
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名																																											
ジブラルタ生命保険株式会社	4,159,003	資産運用業																																											
プルデンシャル生命保険株式会社	900,583	資産運用業																																											
A社	870,951	資産運用業																																											

（関連当事者情報）

第6期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	18,315	未払費用	3,576
									長期未払費用	33,203

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	858,098	未収運用受託報酬	253,078
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	3,700,445	未収運用受託報酬	1,003,835
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	2,720,834	未払費用	790,171
						サービス契約	サービス料	282,690	未収収益	73,355

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

上記のジブラルタ生命保険株式会社の取引金額には、A I Gエジソン生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社との取引金額が含まれております。

A I Gエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社は、平成24年1月1日付で、ジブラルタ生命保険株式会社と合併しております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第7期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	23,310	未払費用	18,246
									長期未払費用	46,389

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	900,583	未収運用受託報酬	275,071
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,159,003	未収運用受託報酬	1,194,184
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,108,864	未払費用	1,368,924
						サービス契約	サービス料	218,791	未収収益	49,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報 ）

第6期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		第7期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	274,349.06円	1株当たり純資産額	340,801.32円
1株当たり当期純利益	122,074.96円	1株当たり当期純利益	122,452.26円
損益計算書上の当期純利益	898,471千円	損益計算書上の当期純利益	901,248千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	898,471千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	901,248千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に更新します。>

(1) 受託銀行

名称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社 1	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 1	2,950百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社 2	5,957百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
みずほ証券株式会社 1	125,167百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	

1 野村證券株式会社、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、みずほ証券株式会社は、受益権の募集の取扱いを行いません。

2 資本金の額は、平成25年2月27日現在のものです。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 7月31日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月10日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。